

特別会計予算の概要 予算額 3,266 億円

(前年度比 31.9%減)

土地区画整理会計

予算額 57 億円

西宮の沢地区など3地区の事業が収束すること等により、前年度比12.1%の減となります。



老人医療会計

予算額 175 億円

後期高齢者医療制度の創設等により、前年度比90.1%の減となります。平成20年度は1か月分のみ予算計上しています。

後期高齢者医療会計

予算額 186 億円

老人医療費を中心に国民医療費が増大する中で、国民皆保険制度を維持しつつ、医療保険制度を将来にわたり持続可能なものにするため、高齢者世代と現役世代の負担を明確化し、公平でわかりやすい独立した医療制度として後期高齢者医療制度が創設されます。



駐車場会計

予算額 3 億円

札幌駅北口地下駐車場管理費が減少するものの、一般会計に16百万円の繰出を行うことにより、前年度同額となります。



母子寡婦福祉資金貸付会計

予算額 3 億円

寡婦資金の貸付額の減により、前年度比1.2%の減となります。

介護保険会計

予算額 913 億円

在宅の介護保険サービスや介護予防などを充実させるほか、すこやか健診時に65歳以上を対象に行っていた生活機能評価を特定健康診査と一体的に実施することなどにより、前年度比4.1%の増となります。

介護保険サービスの利用者数は49,400人と見込んでおり、利用者1人あたりの保険給付額は月額約14万4千円となります。

65歳以上の高齢者のうち介護予防事業に参加できる方を把握するため、身体状況をチェックする「生活機能評価」を行います。

国民健康保険会計

予算額 1,912 億円

後期高齢者医療制度の創設等により、前年度比7.1%の減となります。

一般会計から、一世帯あたり保険料を軽減するための繰入金約133億円を含めて、総額261億円の繰入を受けます。

新たに内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査を始め、その結果生活習慣病予防のために生活習慣の改善が必要な人に対して、保健指導を開始します。



基金会計

予算額 18 億円

基金の預金等利子の増などにより、前年度比17.5%の増となります。

企業会計予算の概要 予算額 2,859 億円

(前年度比 4.1%減)

病院事業会計

予算額 251 億円
(前年度比 1.0%減)



安全で質の高い医療の提供

安全で質の高い医療を提供するため、看護体制の充実や、高度医療機器の更新・整備などを行います。

収益的収入	214 億円
収益的支出	223 億円
差引	9 億円
未処理欠損金	182 億円

健全経営に向けた取組

多様化する医療ニーズに対応しつつ、安定的かつ継続的に医療サービスを提供するため、地域の医療機関との連携を推進するなど、より効率的で健全な病院経営を目指します。

中央卸売市場事業会計

予算額 37 億円
(前年度比 34.5%減)



経営の効率化への取組

業務委託の効率化等により、経営効率化の取組みを進めます。

「環境にやさしい市場」への取組

外部電源式アイドリングストップ給電システムの導入と、市場に出入りするトラックなどの天然ガス化の取組みを進めます。

収益的収入	19 億円
収益的支出	29 億円
差引	10 億円
未処理欠損金	37 億円

軌道事業会計

予算額 18 億円
(前年度比 6.5%減)



安全運行の確保

安全運行の確保のため、南 18 条～ロプウイ入口間の軌道改良工事や、老朽化した車両の改良などを行います。

収益的収入	13 億円
収益的支出	14 億円
差引	1 億円
未処理欠損金	0.8 億円

事業経営の改善

これまで進めてきた利用促進策、増収策や効率化策等を更に推し進めます。

高速電車事業会計

予算額 1,083 億円
(前年度比 8.1%増)



駅施設などの安全対策

駅施設の火災対策や高架部の耐震補強工事を更に進めます。また、平成 20 年度末までに、東西線の全駅にホーム柵の設置を完了します。

収益的収入	488 億円
収益的支出	477 億円
差引	11 億円
未処理欠損金	3,407 億円

バリアフリー化の推進

人にやさしい駅施設とするため、誘導点字ブロックや音声案内、触知図などの整備を進め、バリアフリー化を推進します。

健全化に向けた取組

全 49 駅の業務委託を完了するとともに、更なる資産の有効活用など経営健全化の取組みを進めます。

水道事業会計

予算額 633 億円
(前年度比 14.5%減)



安全で安定した水道水の供給

安全で安定した水道水の供給のため、水道水質の保全と浄水場、配水施設などの施設整備や耐震化を計画的に進めます。

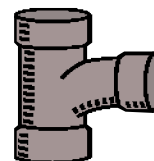
収益的収入	441 億円
収益的支出	409 億円
差引	32 億円
未処分利益剰余金	46 億円

健全経営に向けた取組

事業の重点化や業務の委託化を推進するなど、引き続き、より一層のコスト削減に努め、企業債残高の縮減を図り健全経営を堅持していきます。

下水道事業会計

予算額 836 億円
(前年度比 8.1%減)



暮らしの安全と安心の確保

水害や地震といった災害に備え、下水道施設の耐震化や、雨水拡充管の整備などの浸水対策を進めます。

収益的収入	437 億円
収益的支出	441 億円
差引	4 億円
未処理欠損金	290 億円

うるおいと安らぎある街の実現

水環境を保全するため、豊平川雨水貯留管事業に着手し合流式下水道の改善に努めます。

安定した経営のための基盤強化

厳しい財政状況の中で安定した経営を継続していくため、効果的な事業の選択、財源の充実、効率的な事業運営により、経営基盤を強化する取組を推進します。

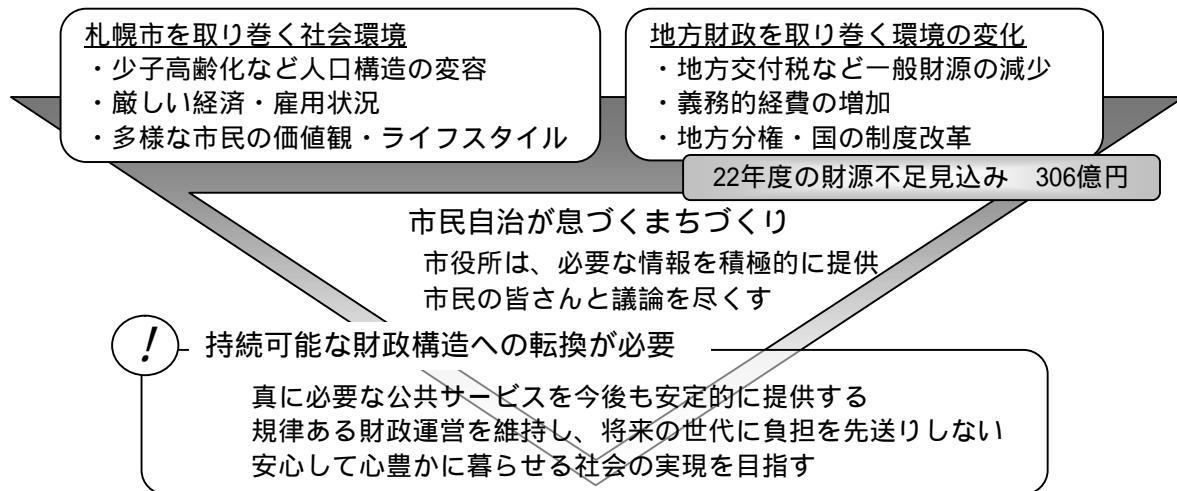
予算額は収益的支出と資本的支出の合計です。

行財政改革プランの進捗状況と収支不足の解消

札幌市では、今後も安定した公共サービスを提供していくことを目的として、平成19年12月に「札幌市行財政改革プラン」を策定しました。プランでは、中期財政見通し（19年5月公表）において見込まれる22年度の財源不足306億円の解消を図ることとしています。

20年度予算案では、下表のとおり総額178億円の見直しを行うこととしています。

プランの目的と必要性



行財政改革プランの財政効果と進捗状況

(単位 億円)

項 目	行財政 改 革 プ ラ ン	20 年 度 実 施		主な取組内容 (単)は効果が単年度限りのものを示す
		うち効果 が持続 する取組		
内部努力によるもの	115	84	49	
事務事業の見直し (内部効率)	39	16	16	一般事務費の節減や施設運営管理費等 の見直し
人件費の見直し	27	11	11	職員数の見直し、派遣人件費の見直し、 特殊勤務手当の見直し
他会計繰出金の見直し	48	56	21	公営企業の経費削減、下水道会計におけ る平準化債の発行(単)
事業の選択と集中によるもの	20	5	5	
市民の皆さんに影響のあるもの	56	19	19	
事務事業の見直し (サービス水準等)	25	15	15	すこやか健診の国保会計への移行、天神 山国際ハウスの廃止
受益者負担の適正化等 (使用料・手数料等の見直し)	31	4	4	(52ページ参照)
財産等の有効活用	115	70	0	土地の売払い(単)、土地開発基金・まちづ くり推進基金の取崩し(単)
見直し効果額合計	306	178	73	

中期財政見通し（19年5月）

（単位 億円）

	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)
市税、交付税、譲与税・ 交付金等の一般財源 (臨時財政対策債を含む)	4,511	4,489	4,466	4,439	4,417
国・道支出金	1,409	1,434	1,453	1,487	1,519
市債 (臨時財政対策債を除く)	306	317	296	293	292
その他	1,527	1,467	1,446	1,419	1,419
歳入合計 A	7,753	7,707	7,661	7,638	7,647
人件費	1,154	1,152	1,157	1,117	1,081
扶助費	1,721	1,762	1,802	1,850	1,899
公債費	981	1,019	1,015	1,020	1,014
普通建設事業費	690	690	690	690	690
他会計繰出金	1,110	1,177	1,189	1,183	1,177
その他	2,146	2,105	2,082	2,084	2,084
歳出合計 B	7,802	7,905	7,935	7,944	7,945
収支不足 A-B	▲ 49	▲ 198	▲ 274	▲ 306	▲ 298

20年度予算における収支不足の解消

（単位 億円）

19年5月中期見通し収支不足	▲ 198	
財源の変動による収支悪化	▲ 47	地方交付税 等
事業費の変動による収支好転	21	扶助費、特別会計への繰出金 等
不足額計	▲ 224	
行財政改革プランに基づく取組み	178	前ページ参照
財政調整基金取崩し	46	
対策額計	224	
差引	0	

20年度の収支不足は、地方交付税の減少などにより、中期見通しにおける見込額より拡大しましたが、行財政改革プランに基づく事務事業の見直しや企業会計繰出の平準化、財産の売払いなどを積極的に進めるとともに、財政調整基金の取崩しを行って、これを解消することとしています。

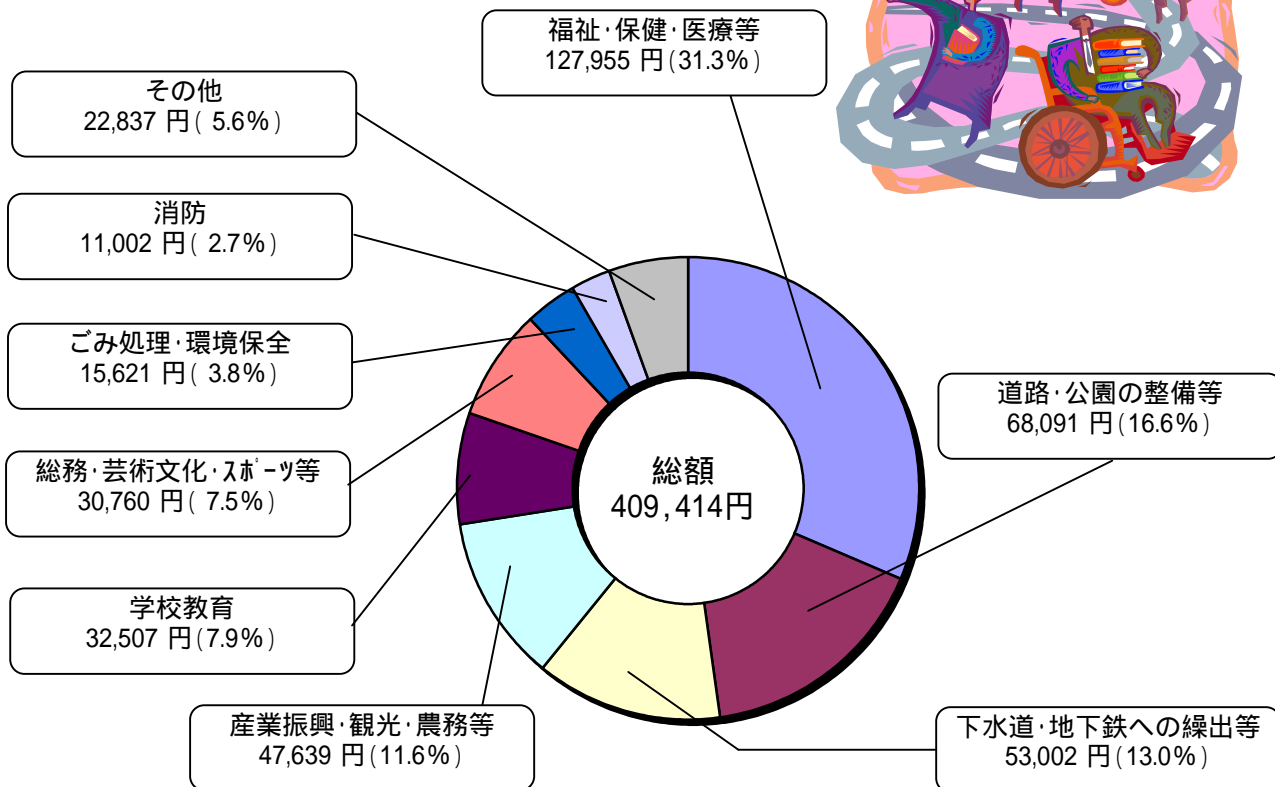


市民一人当たりのサービスと負担

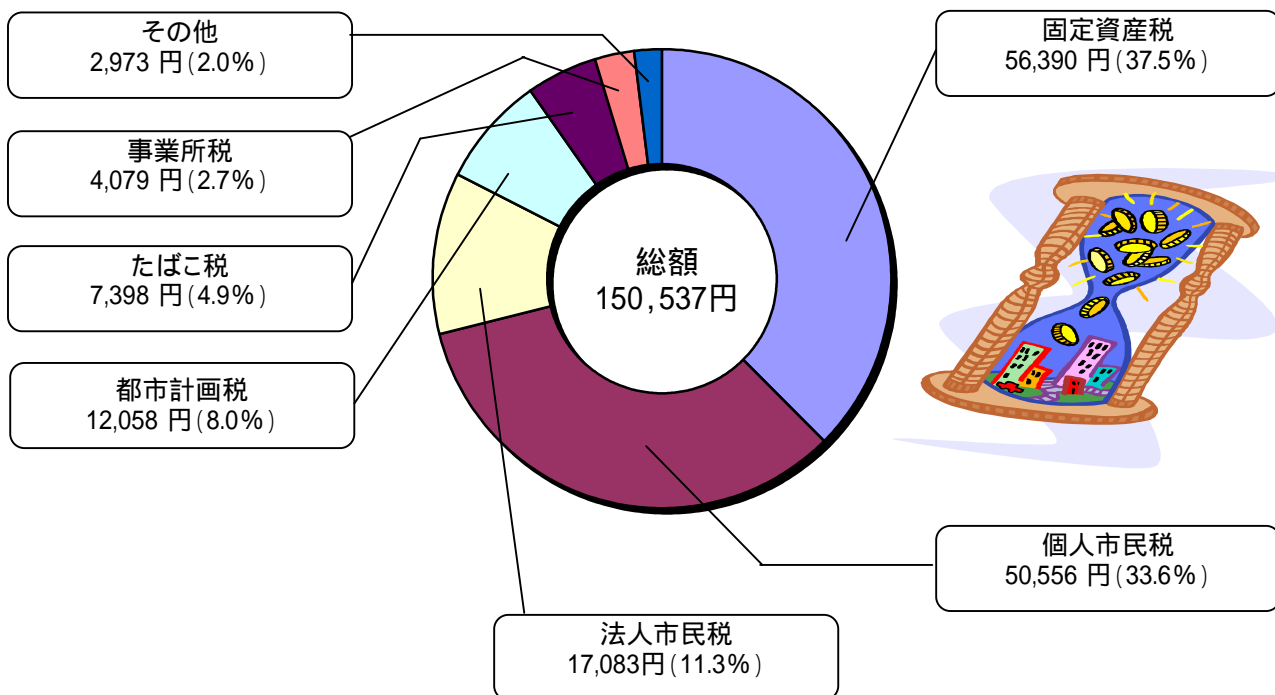
平成20年1月1日現在人口 1,895,882人

市民一人当たりのサービスコストの状況

各経費には、各分野に関連する事業費のほか
関連する職員費及び公債費を含む



市民一人当たりの市税負担の状況



()内の数字は構成比です。

中期財政見通し(平成20年1月)

「行財政改革プラン」に掲げた取組みを進めることにより、前回の中期財政見通し(19年5月公表)と比べると収支不足が縮小する見込みです。

しかし、21年度以降も、扶助費等の増加が見込まれることから、21年度から24年度の各年度において263億円～273億円の収支不足が発生する見通しです。

したがって、21年度以降も、収支不足の解消に向けた取組みを着実に進めていく必要があります。

(単位 億円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳入	市税、交付税、譲与税・交付金などの一般財源(臨時財政対策債を含む)	4,442	4,413	4,384	4,355	4,326
	国・道支出金	1,432	1,446	1,472	1,497	1,523
	市債(臨時財政対策債を除く)	307	302	296	295	291
	その他	1,535	1,421	1,411	1,408	1,406
A		7,716	7,582	7,563	7,555	7,546
歳出	人件費	1,141	1,142	1,105	1,069	1,030
	扶助費	1,736	1,768	1,808	1,845	1,884
	公債費	1,017	1,014	1,022	1,011	1,000
	普通建設事業費	692	692	692	692	692
	他会計繰出金	971	1,014	993	990	985
	その他	2,205	2,215	2,216	2,220	2,222
B		7,762	7,845	7,836	7,827	7,813
収支不足 A - B		▲ 46	▲ 263	▲ 273	▲ 272	▲ 267

【算定にあたっての前提条件】

<歳入>

・「一般財源(臨時財政対策債を含む)」は、地方交付税については地方財政計画における職員数の減などを見込み、その他については20年度と同額とした。

・「国・道支出金」は、歳出の扶助費に連動して積み上げ、その他については20年度と同額を基本とした。

・「市債(臨時財政対策債を除く)」は、企業会計への出資・補助分については積み上げ、その他の市債は20年度同額とした。

・「その他」は、減債基金繰入金や企業会計への貸付金元利収入などを積み上げ、その他は20年度同額とした。

<歳出>

・「人件費」、「公債費」、「他会計繰出金」は、所要額を積み上げた。

・「扶助費」は、主に20年度をベースとして直近の伸び率などを用いて積み上げた。

・「普通建設事業費」は、20年度と同額とした。

・「その他」は、扶助費的委託料、後期高齢者医療制度にかかる負担金は、直近の伸び率などを用いて積み上げ、それ以外は20年度と同額とした。

資料 各 会 計 予 算 総 括 表

一 般 会 計

(単位 千円、%)

会 計	20年度予算額	19年度予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	776,200,000	780,234,000	4,034,000	0.5

特 別 会 計

会 計	20年度予算額	19年度予算額	比較増減	増減率
土 地 区 画 整 理	5,672,000	6,456,000	784,000	12.1
団 地 造 成		127,000	127,000	皆 減
駐 車 場	331,000	331,000	0	0.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	250,000	253,000	3,000	1.2
国 民 健 康 保 険	191,228,000	205,778,000	14,550,000	7.1
老 人 医 療	17,486,000	177,491,000	160,005,000	90.1
後 期 高 齢 者 医 療	18,564,000		18,564,000	皆 増
介 護 保 険	91,302,000	87,705,000	3,597,000	4.1
基 金	1,805,000	1,536,000	269,000	17.5
合 計	326,638,000	479,677,000	153,039,000	31.9

企 業 会 計

(単位 千円、%)

会 計	20年度予算額	19年度予算額	比較増減	増減率
病 院 事 業	25,097,000	25,360,000	263,000	1.0
中央卸売市場事業	3,749,000	5,728,000	1,979,000	34.5
軌 道 事 業	1,796,000	1,921,000	125,000	6.5
高 速 電 車 事 業	108,285,000	100,130,000	8,155,000	8.1
水 道 事 業	63,338,000	74,046,000	10,708,000	14.5
下 水 道 事 業	83,642,000	90,974,000	7,332,000	8.1
合 計	285,907,000	298,159,000	12,252,000	4.1

総 計	1,388,745,000	1,558,070,000	169,325,000	10.9
-----	---------------	---------------	-------------	------

公 債 会 計	499,455,751	453,248,118	46,207,633	10.2
---------	-------------	-------------	------------	------

一 般 会 計

歳 入

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	285,400,000	36.8	285,000,000	36.5	400,000	0.1
2 地 方 譲 与 税	7,134,740	0.9	7,113,690	0.9	21,050	0.3
3 利 子 割 交 付 金	1,123,000	0.1	850,000	0.1	273,000	32.1
4 配 当 割 交 付 金	814,000	0.1	424,000	0.1	390,000	92.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	329,000	0.0	429,000	0.1	100,000	23.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	19,134,000	2.5	20,059,000	2.6	925,000	4.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	133,000	0.0	139,000	0.0	6,000	4.3
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,950,000	0.3	2,104,000	0.3	154,000	7.3
10 軽油引取税交付金	8,198,000	1.1	8,591,000	1.1	393,000	4.6
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	101,000	0.0	100,000	0.0	1,000	1.0
12 地 方 特 例 交 付 金	3,098,060	0.4	2,516,758	0.3	581,302	23.1
13 地 方 交 付 税	99,900,000	12.9	105,700,000	13.5	5,800,000	5.5
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	980,000	0.1	1,032,000	0.1	52,000	5.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	4,223,581	0.5	4,267,892	0.5	44,311	1.0
16 使 用 料 及 び 手 数 料	19,893,915	2.6	20,036,501	2.6	142,586	0.7
17 国 庫 支 出 金	118,997,617	15.3	116,677,098	15.0	2,320,519	2.0
18 道 支 出 金	23,269,632	3.0	23,154,690	3.0	114,942	0.5
19 財 産 収 入	7,942,083	1.0	8,076,937	1.0	134,854	1.7
20 寄 附 金	267,077	0.0	225,471	0.0	41,606	18.5
21 繰 入 金	12,281,475	1.6	10,037,908	1.3	2,243,567	22.4
22 繰 越 金	10	0.0	142,934	0.0	142,924	100.0
23 諸 収 入	113,389,810	14.6	114,824,121	14.7	1,434,311	1.2
24 市 債	47,639,000	6.1	48,731,000	6.2	1,092,000	2.2
歳 入 合 計	776,200,000	100.0	780,234,000	100.0	4,034,000	0.5

款 別 内 訳 表

歳 出

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,547,075	0.2	1,630,197	0.2	83,122	5.1
2 総 務 費	27,694,877	3.6	28,496,872	3.7	801,995	2.8
3 保 健 福 祉 費	220,692,789	28.4	207,245,340	26.6	13,447,449	6.5
4 環 境 費	16,249,889	2.1	14,116,846	1.8	2,133,043	15.1
5 労 働 費	1,715,983	0.2	1,733,542	0.2	17,559	1.0
6 経 済 費	86,198,514	11.1	87,219,107	11.2	1,020,593	1.2
7 土 木 費	77,029,321	9.9	79,653,303	10.2	2,623,982	3.3
8 消 防 費	5,922,318	0.8	5,462,559	0.7	459,759	8.4
9 教 育 費	32,900,474	4.2	33,437,881	4.3	537,407	1.6
10 公 債 費	101,722,000	13.1	98,146,000	12.6	3,576,000	3.6
11 諸 支 出 金	100,405,760	12.9	118,461,353	15.2	18,055,593	15.2
12 職 員 費	103,621,000	13.3	104,131,000	13.3	510,000	0.5
13 予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	776,200,000	100.0	780,234,000	100.0	4,034,000	0.5